

資料1

令和2年度の主な取組内容及び令和3年度の活動方針（案）

No.	令和2年度の主な取組内容			令和3年度の活動方針（案）
	主な課題	対応及び経過	成果及び結果	
1	新型コロナウイルス感染症に係る教育と福祉の連携について（新規）	新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した場合や、特別支援学校等が臨時休業になった際の対応等について協議を行った。	市の教育委員会及び障がい福祉課が緊密な連携を図り、現場に周知を行う。また、学校長が保護者宛に発出する通知を事業所が確認して対応していくこととなる。〔対応済〕	
2	福祉サービス事業所の児童虐待防止に関する啓発が必要（継続）	県児童相談所及び市子ども福祉課の職員を講師に招き、虐待通告後の流れなど、より実践に活かせる内容での学習会を開催し、33事業所の参加があった。	参加者に対して、児童虐待に関する知識や対応などへの理解を深められた。また、参加者からは継続した学習会の開催を希望する声があった。	児童発達支援センターの機能強化事業として、市内の障がい児通所支援事業所及び相談支援事業所に対する児童虐待防止に関する研修を行うこととしている。〔対応済〕
3	聴覚障がい児への支援について知ることが必要（継続）	主に相談支援専門員を対象にろう学校の協力を得ながら研修会を開催し、7事業所の参加があった。	特定の事業所のみが関わっていた状況であったが、この研修の開催が支援の輪を広げるきっかけ作りとなった。	主に障がい児通所支援事業所の職員を対象にろう学校の協力を得ながら研修会を開催する予定。〔対応継続〕
4	教育と福祉の相互理解が必要（継続）	主に相談支援専門員を対象に県特別支援教育センターの協力を得ながら研修会を開催し、21事業所の参加があった。	参加者に対して、特別支援教育に関する知識や理解などを深められた。また、参加者からは継続した学習会の開催を希望する声があった。	県特別支援教育センターが主催する「教育と福祉との連携・協働検討会議」に市障がい福祉課が出席し、教育との連携や協働、合同研修に関する話し合いを行う。また、一部の相談支援事業所及び障害児通所支援事業所も参加予定。〔対応継続〕
5	支援学校卒業後も安心して生活できる環境を作るための支援体制を在学生のうちに整えておくことが必要（新規）	WGを設置し、4回の検討を行う中で、福祉側がどのようなことを知りたいか調査を行った。	令和3年度に「特別支援学校を知る研修(仮称)」を開催することとなった。	「特別支援学校と放課後等デイサービスの連携～うまく進んだ事例を知り、お互いに明日からできそうなことをひとつ見つけよう～(仮称)」をテーマとして、11月に放課後等デイサービス事業所職員及び特別支援学校教員を対象にオンライン研修を開催予定。〔対応継続〕
6	「ことばの教室」の役割がかわったことによる児童の支援体制の検討が必要（新規）	WGを設置し、3回の検討を行う中で、どのようなアプローチが必要かを関係機関で協議を行った。	過去には、専門機関につながった後も「ことばの教室」で保護者支援等を継続していた事例があったことを確認した。また、市政広報への掲載がなくなり、保護者が直接相談するルートがなくなっていたことを確認した。	市子ども福祉課が委託している「子ども家庭センター相談室（アオッサ内）」にて、子どもに関する発達上の気付きや養育上の気付きなどの相談を広く受け付けており、必要に応じて、アウトリーチや継続的な支援、関係機関との連携を行っていることを確認した。また、市子育て支援課が毎年作成している「はぐくむBOOK」において、「子ども家庭センター相談室」も含めた様々な相談先の紹介を行っているため、「ことばの教室」にはぐくむBOOKを設置することとした。
7	特性に応じた支援の継続が必要（新規）	WGを設置し、3回の検討を行う中で、県障がい福祉課が作成した「子育てファイルふくいっ子」の活用方法や周知に関する協議を行った。	「子育てファイルふくいっ子」はアセスメントが独り歩きし、経過を共有するツールになっていないことが分かった。また、周知については保護者の活用方法への理解が不十分であることがわかった。	「子育てファイルふくいっ子」の周知に関する課題等について、こども部会において話し合われた意見を事務局が県障がい福祉課に伝える。また、市として、活用しやすい方法を検討する。 いずれの課題についても、市の健康管理センター、子育て支援課、子ども福祉課が定期的で開催している「妊娠期から子育て期の継続的な支援に関する庁内連絡会」に障がい福祉課としても参加をし、市としての体制整備等を検討する。〔対応済〕